

平成30年度 予算編成方針

現在の日本経済は、海外経済の不確実性や、金融資本市場の変動の影響等に留意する必要があるものの、国の各種政策の推進により雇用・所得環境の改善が続く中で、景気は緩やかに回復していくことが見込まれている。

国においては、経済財政運営の根幹である「経済財政運営と改革の基本方針2017（骨太の方針）」（平成29年6月9日閣議決定）において、地方創生により、人口減少と地域経済の縮小の悪循環に歯止めをかけ、将来にわたって地域の成長力を確保するとしている。

こうした中、平成30年度の国の予算については、「一億総活躍社会」の実現に向けた取り組みを加速するとし、東日本大震災からの復興や防災対応の強化を着実に進める一方、「経済・財政再生計画」の枠組みの下、我が国財政の厳しい状況を踏まえ、引き続き歳出全般にわたり、聖域なき徹底した見直しを推進するとしている。

また、地方財政については、国の取り組みと基調を合わせ歳入・歳出両面にわたる改革を求めつつ、地方の安定的な財政運営に必要な一般財源総額については、平成29年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保するとした。

一方、本市の財政状況については、歳入面では、市税を始めとした自主財源の大幅な増収は期待できず、また、歳入総額に占める割合の最も高い普通交付税は、合併算定替の段階的縮減が平成30年度は50%となるなど、今後の歳入を取り巻く環境は一段と厳しくなることが見込まれている。

歳出面においては、安全・安心で暮らしやすいまちづくり、産業振興や人口減少対策等を積極的に推進する中、高齢化等の進行による社会保障関係経費の増加や公共施設等の老朽化による維持・更新経費の増加が見込まれており、更には、今後の市政発展の礎となる新庁舎建設事業などの大型事業の進捗により、財政需要の増大が見込まれる。

このような状況を踏まえ、平成30年度の予算編成にあたっては、合併による国の財政支援の終期を見据えた行財政改革を進めながら、「旭市総合戦略」や「旭市公共施設等総合管理計画」などの各種計画に掲げる諸施策を着実に推進していくことを基本とし、本市の更なる発展を目指して、下記の事業に取り組むものとする。

記

「旭市総合戦略」4つの基本目標に基づく事業

（1）魅力ある雇用を創出し、安心して働けるまちづくり

農業経営の生産基盤の強化を支援するための農業基盤整備事業、水田農業構造改革推進事業、園芸生産強化支援事業等。

活力ある商業活動を支援する商業活性化推進事業等。

新たな観光資源を創出し、全国に発信を行う観光資源創出プロモーション事業、観光振興や地域活性化を目指した観光イベントへの助成等。

(2) 結婚・出産・子育ての希望がかない、誰もが生きがいを持てるまちづくり

結婚から妊娠、出産、育児と切れ目のない支援のための出産祝金支給事業(第二子以降からの支給)、子ども医療費助成事業(高校3年生まで拡大)、乳幼児紙おむつ給付事業、特定不妊治療費助成事業、多子世帯の子育てを支援する第三子以降の保育料等無料化や学校給食費無料化、共働き家庭を支援する放課後児童クラブ運営事業等。適切な教育・保育サービスの充実を図るための民間教育・保育施設改築等事業、海上保育所改築事業、保育士の処遇改善事業等。

障害者の自立を支援するための自立支援給付事業等。

安全・快適な教育環境の充実を図る小・中学校大規模改修事業等。本市の発展に貢献する有能な人材を育てるための育英資金給付事業等。

老朽化した干潟公民館の機能を干潟支所に移転するために必要な設計業務等。

文化意識の高揚と豊かな心を育むための文化振興事業等。

良好なスポーツ環境の充実を図る社会体育施設改修事業等。

(3) ひとの定着・還流・移住の流れをつくり、人々が集うまちづくり

旭市への移住・定住を促進し、地域の活性化を図るための定住促進奨励金交付事業、空き家等対策推進事業等。

スポーツを通じた国際交流を図るための東京オリンピック事前キャンプ地誘致事業等。

産業振興や地域振興を促進するための旭中央病院アクセス道を始めとした主要な幹線市道の整備事業等。生活環境の向上に寄与する道路新設改良事業、排水路整備事業等。

市民生活の向上及び住宅関連業種の振興を図る住宅リフォーム補助事業、住宅用省エネルギー設備設置助成事業等。

公共交通網としてのコミュニティバス等運行事業等。

(4) 将来にわたって元気な地域をつくり、安全・安心で暮らしやすいまちづくり

災害に強い地域づくりのための震災復興・津波避難道路整備事業等。復興イベントの開催や支援を行う「がんばろう！旭」復興支援事業。

消防・防災対策としての耐震性貯水槽、消防車両、消防庫の整備等。消防団員不足対策としての定数の見直しや報酬の引き上げ等。

市民サービスの向上と業務の効率化を図るための各種証明書のコンビニ交付システム導入事業等。

市民の利便性向上と防災の拠点となる新庁舎建設事業等。

予 算 の 規 模

(単位:千円)

年 度 会 計 名			平成30年度 当 初 予 算 ①	平成29年度 当 初 予 算 ②	比 較 増 減	
					増 減 額 ① − ② ③	増減率 ③ / ②
一 般 会 計			27,990,000	28,610,000	△ 620,000	△ 2.2 %
特別会計	病院事業債管理		3,380,000	2,449,000	931,000	38.0 %
	国民健康保険事業 (事 業 勘 定)		7,870,000	10,630,000	△ 2,760,000	△ 26.0 %
	国民健康保険事業 (施 設 勘 定)		85,000	90,000	△ 5,000	△ 5.6 %
	後期高齢者医療		636,000	594,000	42,000	7.1 %
	介 護 保 険 事 業		5,035,000	4,900,000	135,000	2.8 %
	下 水 道 事 業		564,000	580,000	△ 16,000	△ 2.8 %
	農業集落排水事業		82,000	152,000	△ 70,000	△ 46.1 %
小 計			17,652,000	19,395,000	△ 1,743,000	△ 9.0 %
企業会計	水 道 事 業	(収)	1,491,944	1,428,360	63,584	4.5 %
		(資)	270,924	418,001	△ 147,077	△ 35.2 %
		計	1,762,868	1,846,361	△ 83,493	△ 4.5 %
合 計			47,404,868	49,851,361	△ 2,446,493	△ 4.9 %

※ 企業会計欄における(収)は収益的支出、(資)は資本的支出である。